

令和5年度厚生労働科学研究費
「災害派遣精神医療チーム（DPAT）活動における機能強化と
激甚災害（南海トラフ地震等）への対応検討のための研究」
分担研究報告書

地域ブロック隊体制の検討

研究分担者：五明 佐也香（DPAT 事務局、獨協医科大学埼玉医療センター）

研究協力者：福生泰久（DPAT 事務局、神経科浜松病院、藤田医科大学）、高尾碧（DPAT 事務局、島根県立こころの医療センター）、余田悠介（千葉県香取保健所）、知花浩也（琉球こころのクリニック）、平位和寛（肥前精神医療センター）、尾崎光紗（日本精神科病院協会、DPAT 事務局）

研究要旨

DPAT（Disaster Psychiatric Assistant Team）は、今後予想される大規模災害に備え機能強化が求められており、災害時における近隣自治体による合同チーム、いわゆる「地域ブロック隊」の可能性を検討することとなった。

地域ブロック隊の定義を「異なる近隣自治体の DPAT 隊員による混成チーム」とし、47 都道府県の災害精神保健医療担当課を対象としてアンケート調査（資料1）を行った。

40 自治体から回答を得て、その内ほぼ全ての自治体が、近隣自治体の体制状況の把握が出来ていない事が明らかになった。また、地域ブロック隊に関しては、想定していない自治体が多数であり、各自治体における必要性が限定的という結果となった。自治体と医療機関の間に締結される、派遣に関わる傷害保険、費用支弁、補償等を明記した協定の内容は、自治体によって様々であり、他自治体との合同チームが活動した際には、混乱が生じる可能性も想定される。さらには近隣自治体との合同訓練（実動演習）においても調整・準備の負担や予算の問題が課題となっていることが明らかになった。

結果、平時において、近隣自治体の体制状況の把握や、合同研修及び合同訓練を行い、自治体間の連携を深める必要があると考えられた。これを踏まえ、次年度は DMAT 地方ブロック訓練に参加をしている DPAT 隊員に対し、インタビューを行い、近隣自治体による合同研修や合同訓練等を行うための好事例を調査していくこととする。

A. 研究目的

DPAT は、原則、医療機関毎、もしくは同一自治体に所在する複数の医療機関にて編成されている。しかし、今後予想される大規模災害等に備え機能強化が求められており、有事の際に迅速かつ質の高い活動を展開するため、自治体の枠を超えたチーム編成の可能性を検討することとなった。

B. 研究方法

47 都道府県の災害精神保健医療担当課を対象とし、アンケート調査（資料1）を実施した。回答期間は、令和5年6月22日から同年7月24日までとした。

C. 研究結果

全 47 都道府県にアンケートを送付し、40 自治体から回答を得た。

近隣自治体の DPAT 体制状況の把握の有無を確認

したところ、「把握している」との回答は、3 自治体のみであった（図1）。また、近隣自治体との連携体制の必要性を確認したところ、30 自治体は「まだないが、あったほうがよい」と回答した。一方で、すでに連携している自治体はなかった（図2）。具体的な連携体制については、「体制整備状況の共有」「合同訓練を行う」等の意見が挙げられた（図3）一方、具体的なイメージがつかないため、現段階では連携の必要がないと考える自治体も認めた（図4）。

近隣自治体との合同研修（座学・机上演習）については、36 自治体が「行っていない」と回答し、理由としては「どのような研修を行えばよいか想定できない」が多く挙げられており、費用や地理的な問題等も挙げられた（図5、6、7）。ただし、DPAT 事務局が近隣自治体との合同研修を開催した場合は 36 自治体が「参加したい」と答えた（図8）。

近隣自治体との合同訓練（実動演習）については、

37 自治体が「行っていない」と回答し（図 9）、座学・机上演習と同様に、「どのような訓練を行えばよいか想定できない」との回答が多かったが、新型コロナウイルス感染症の影響による研修の縮小化等も挙げられた（図 10、11）。DMAT（Disaster Medical Assistant Team）の地方ブロック訓練について、把握している自治体は 26 自治体であったが、ブロック訓練について DPAT に周知しているのは 17 自治体のみであった（図 12）。また、DPAT 事務局が近隣自治体との合同訓練を開催した場合は 34 自治体が「参加したい」と回答した（図 13）。

自治体の枠を超えたチーム編成、いわゆる地域ブロック隊について、「ある自治体が被災し、1 職種のみ DPAT 隊員が不足している場合、他自治体にその職種の DPAT 隊員の派遣要請をかけて創設する合同チーム」と定義し、想定の有無を確認したところ、「想定している」と答えた自治体は 4 自治体であった（図 14）。想定していない理由としては、「自県内で対応が可能」といった意見が 8 自治体で認められた（図 15、16）。逆に、他自治体が被災し、1 職種のみ DPAT 隊員が不足しているという理由で、その職種の DPAT 隊員の派遣依頼があった場合、その要請を受けることができるか聞いたところ、「依頼があった時点で検討する」との回答が多くを占めた（図 17）。

D. 考察

自治体の枠を超えた DPAT の編成について検討を行った。前提として、ほぼ全ての自治体が、近隣自治体の体制状況の把握をしていないことが露呈した。

近隣自治体による合同研修及び合同訓練について、各自治体におけるニーズは高いものの、調整・準備の負担や予算の問題がネックとなっている。DMAT は、DMAT 訓練事業の中で地域ブロック訓練の予算が確保されており、DPAT についても同程度の措置が必要と考えられる。

地域ブロック隊の編成については、想定していない自治体が多数となり、各自治体における必要性が限定的という結果となった。むしろ、派遣に係る傷害保険、費用支弁、補償等を明記した協定の内容は自治体によって異なることや、チーム編成に係るコーディネート等を考慮すると、各自治体にとっては負担の大きいスキームになると考えられる。なお、DMAT は活動要領に DMAT 補助要員について明記しており、隊員不足を補うためには、DPAT でも補助要員の検討が必要と考えられる。

E. 結論

地域ブロック隊の検討以前に、近隣自治体を対象とした合同研修及び合同訓練を実施し、自治体間の連携を深める必要があると考えられた。

そのため、次年度は DPAT が DMAT 地方ブロック訓練に参加をしている自治体の DPAT 隊員に対し、インタビューを行い、近隣自治体による合同研修や合同訓練を行うための好事例を調査していくとともに、当該自治体がどのように近隣自治体と連携をしているか、実態を把握することとしたい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

2. 学会発表

1) 五明佐也香：各自治体の枠を超えた

合同 DPAT チームの検討. 第 29 回日本災害医学会総会・学術集会、令和 6 年 2 月 24 日

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

2. 実用新案登録

3. その他

図 1

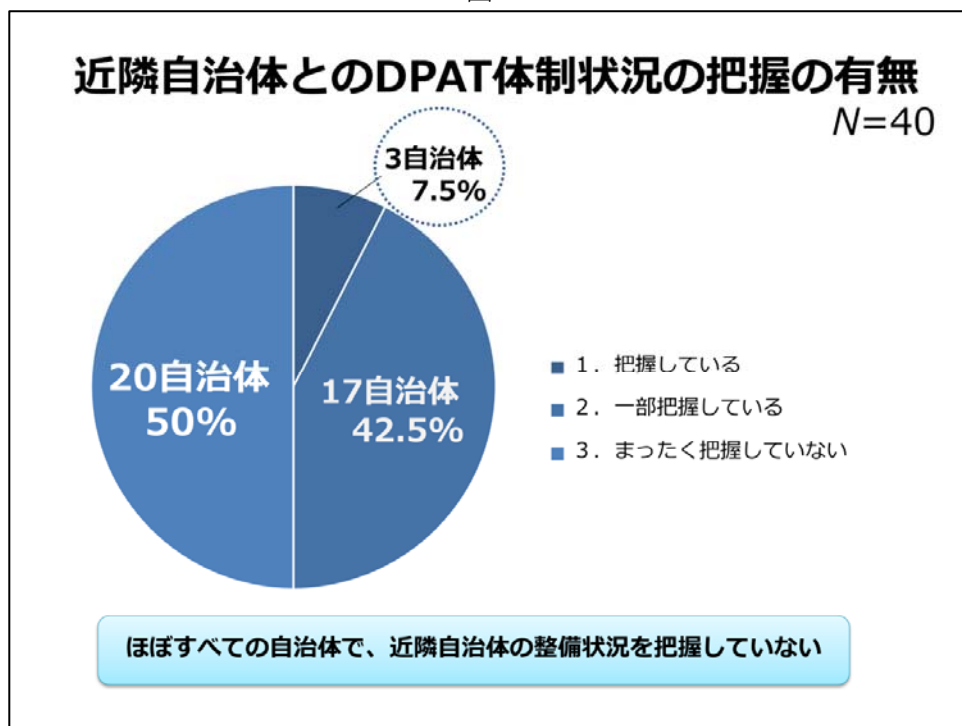


図 2

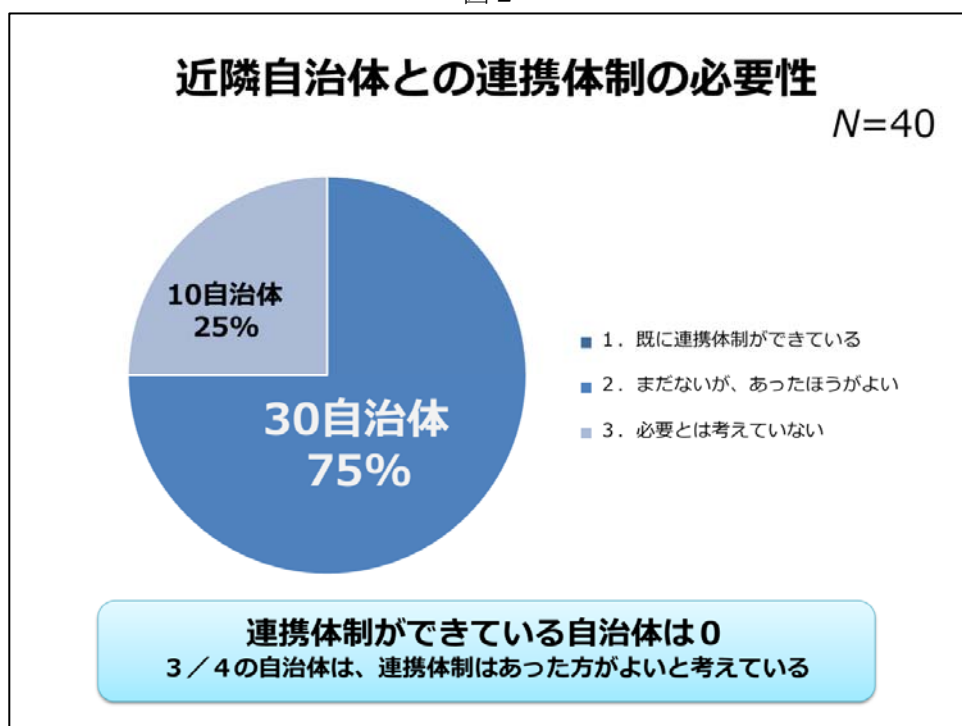


図 3

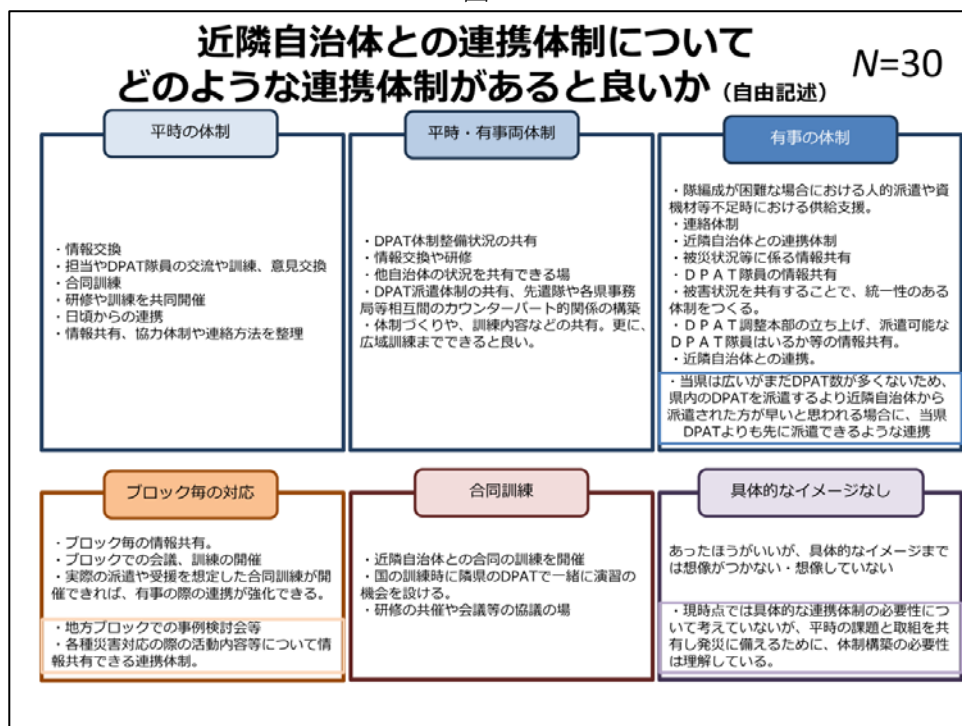


図 4

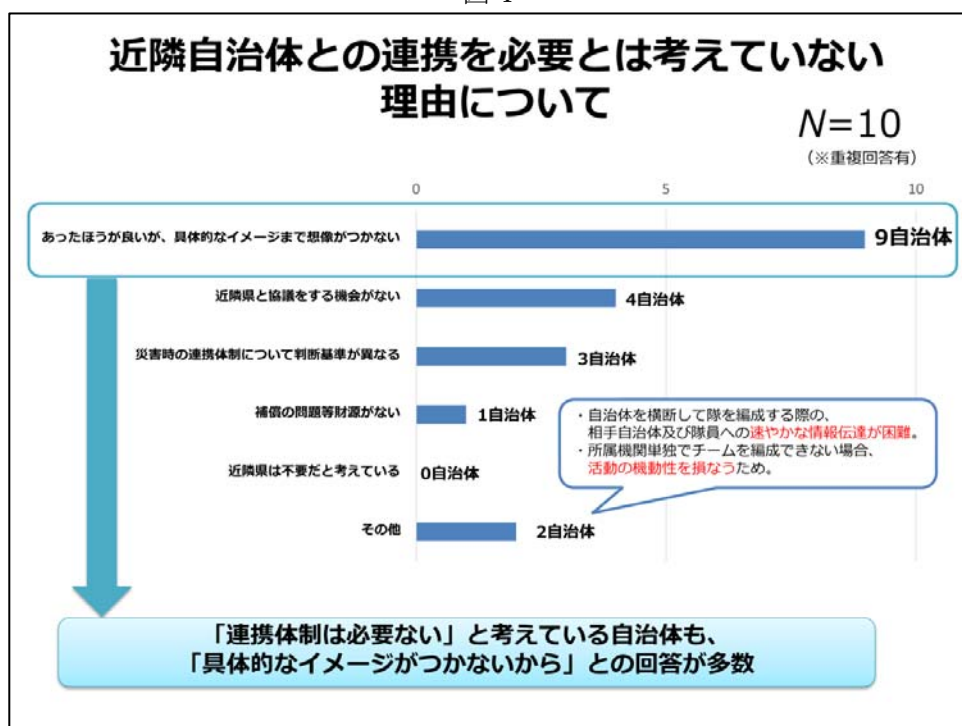


図 5

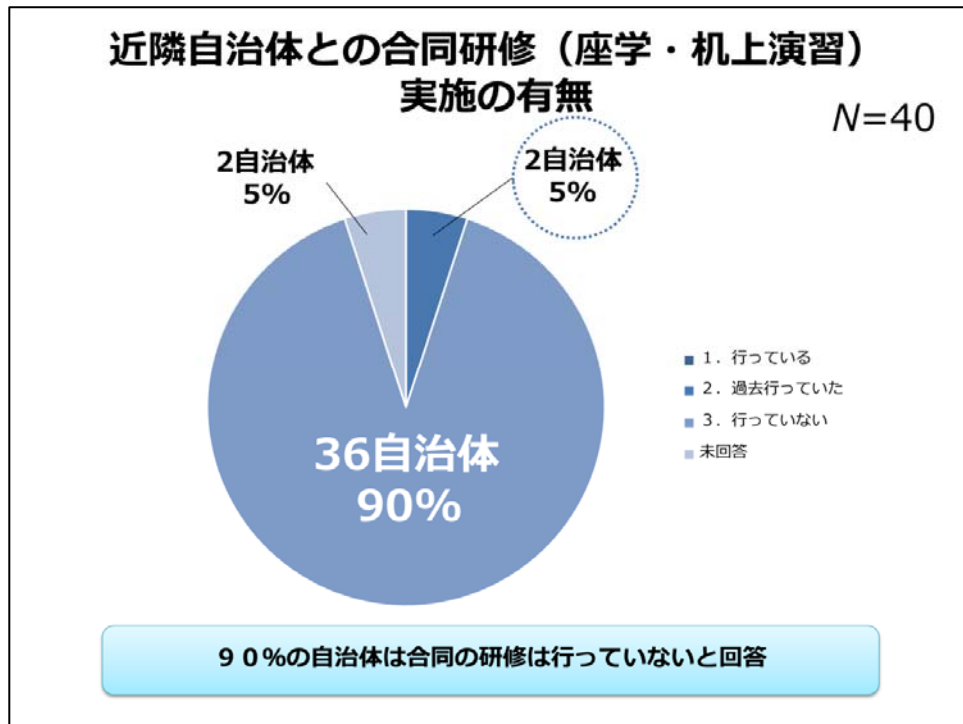


図 6

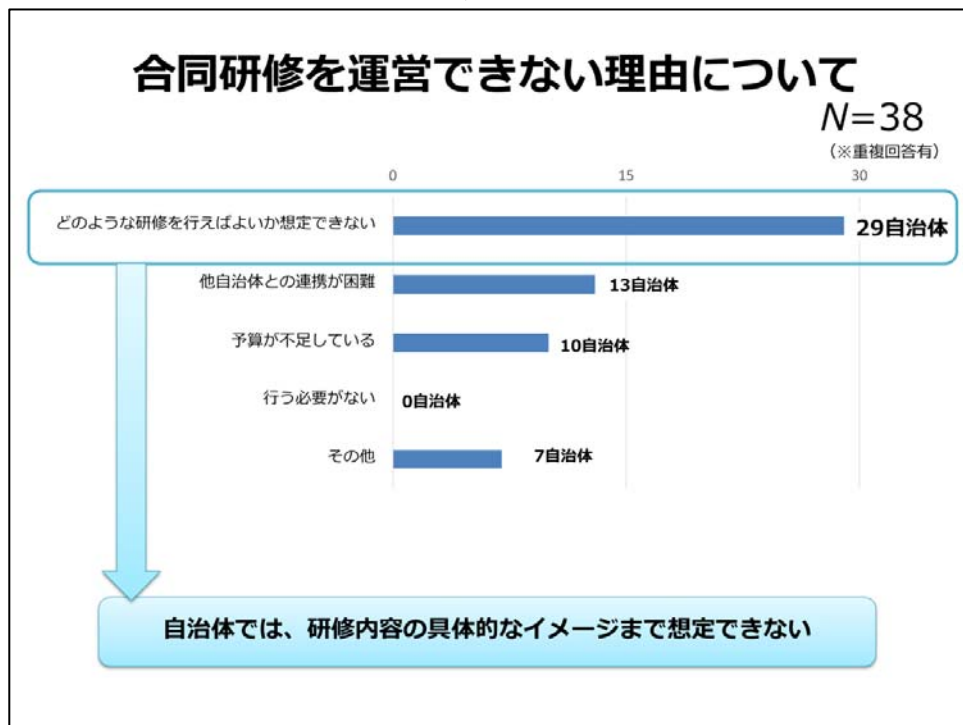


図 7

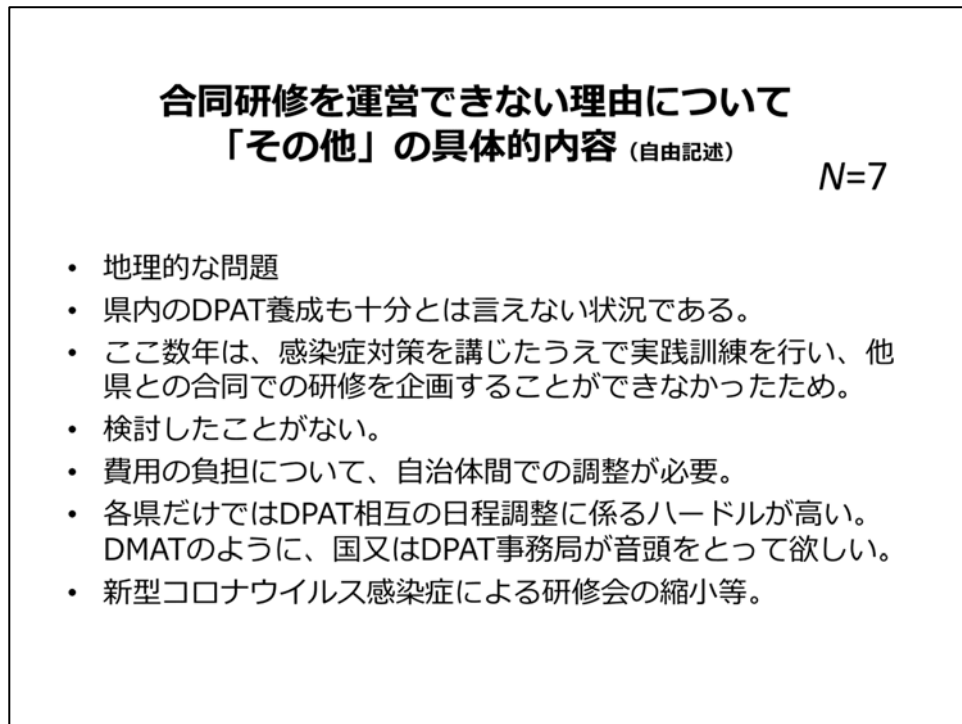


図 8

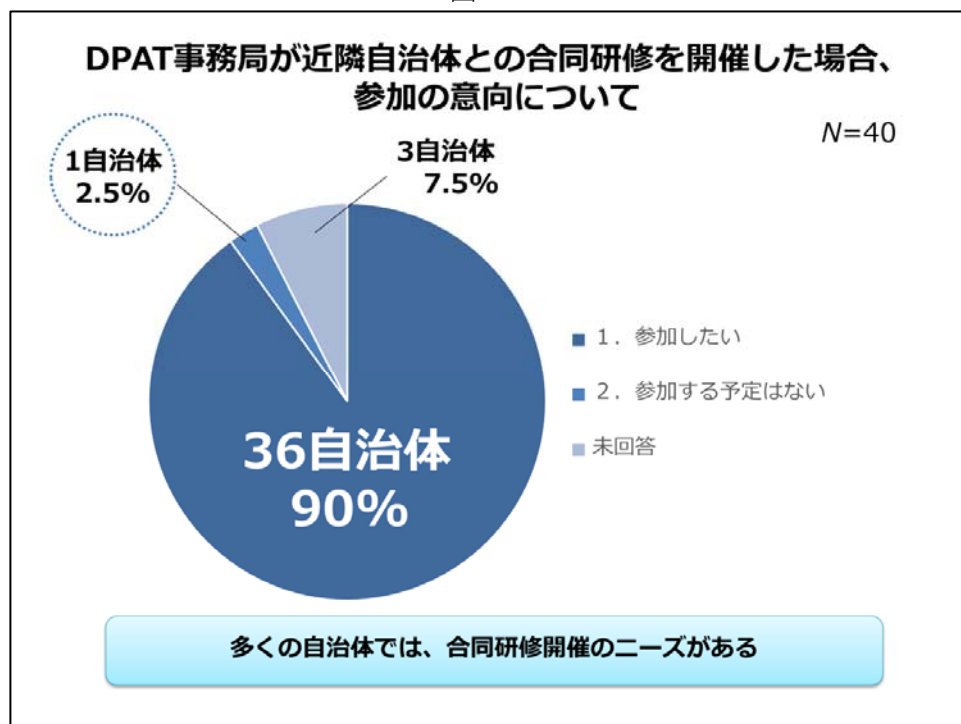


図 9

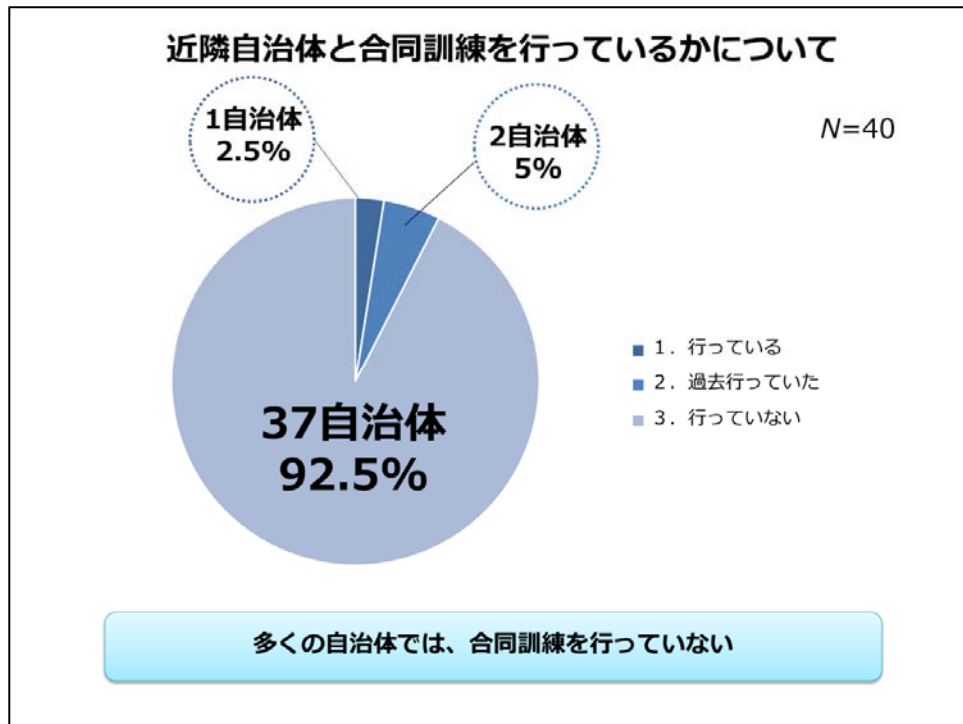
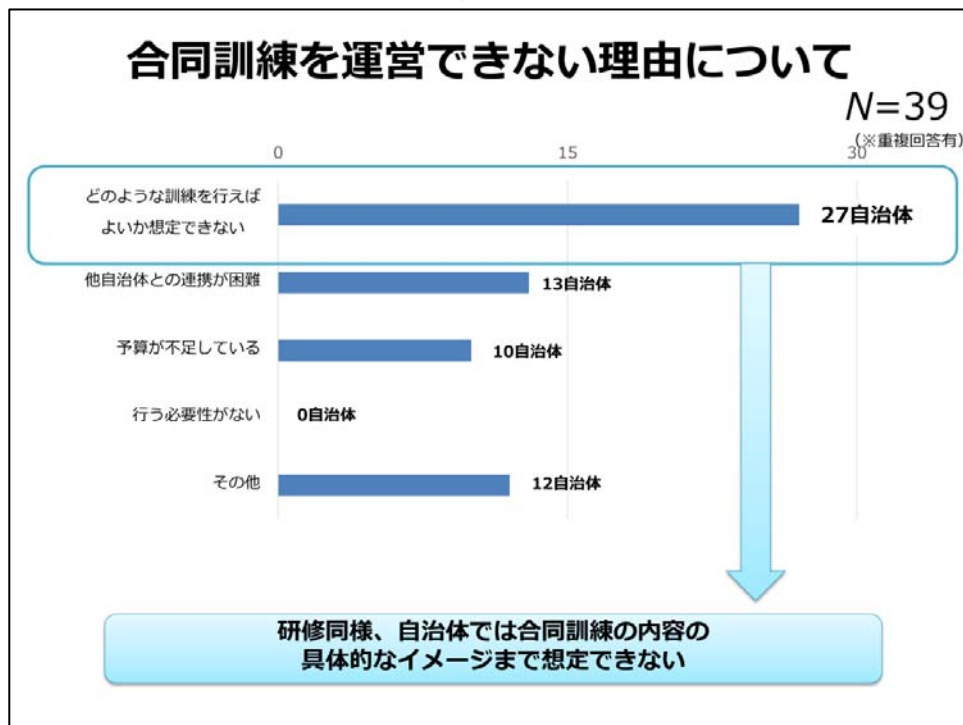


図 10



合同訓練を運営できない理由について 「その他」の具体的内容（自由記述）

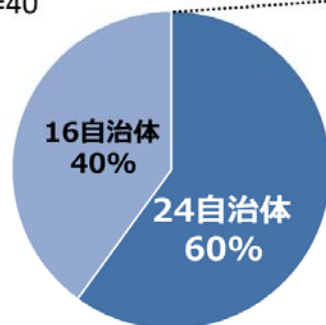
N=12

- ・ 県内のDPAT養成も十分とは言えない状況である。
- ・ 地理的な問題
- ・ ここ数年は、感染症対策を講じた上で実践訓練を行い、他県との合同手の研修を企画することができなかったため。
- ・ 都内区市町との合同訓練が優先。
- ・ 検討したことがない。
- ・ **今年度、他自治体主催のDPAT研修に参加予定。**
- ・ 中国地区DMAT実動訓練では毎年、DPATも合わせて訓練を実施しているので、DPAT単独で訓練する必要性が乏しい。
- ・ DMATブロック訓練に便乗して、DPATの訓練があり、自主開催までは不要。
- ・ 各県だけではDPAT相互の日程調整に係るハードルが高い。DMATのように、国又はDPAT事務局が音頭をとって欲しい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による研修会の縮小等。
- ・ 県内の体制整備を行っており、まだ、近隣自治体との合同訓練まで考えが及ばない。
- ・ R元年度に九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練に参加している。

DMATの地方ブロック訓練について

DMAT地方ブロック訓練を
知っているか

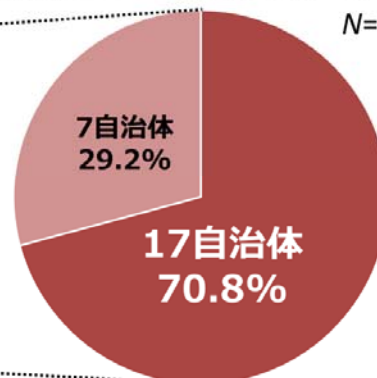
N=40



■ 知っている ■ 知らなかった

DMAT地方ブロック訓練を
貴自治体のDPATに周知を行っているか

N=24



■ 行っている ■ 行っていない

DMATの地方ブロック訓練を知らない自治体が16自治体
また、知っていても、DPATに周知を行っていない自治体が7自治体あった

図 13

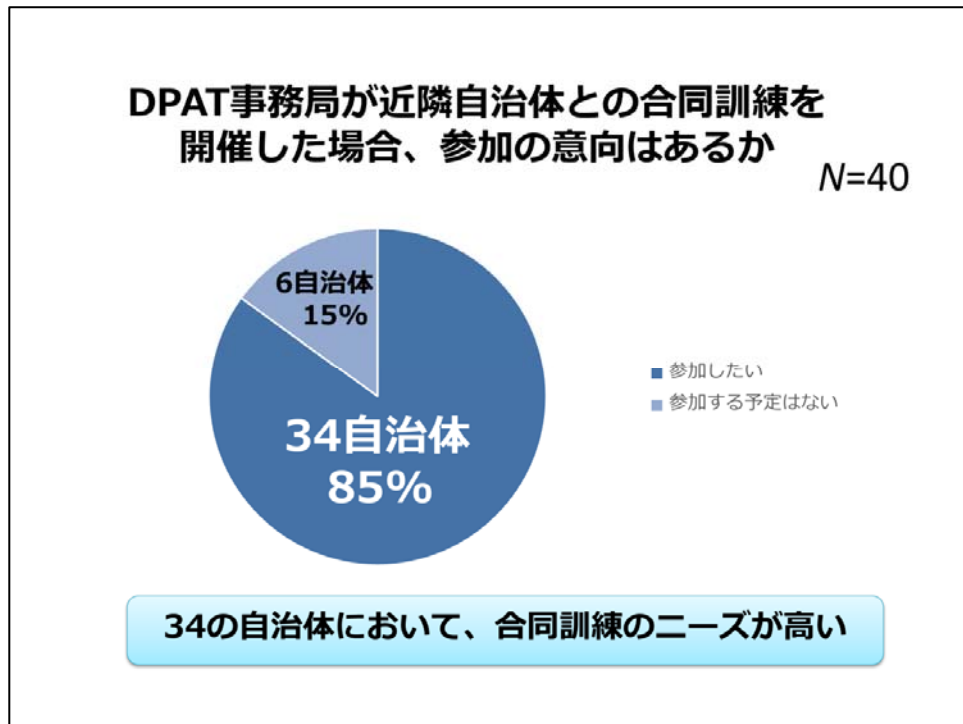


図 14

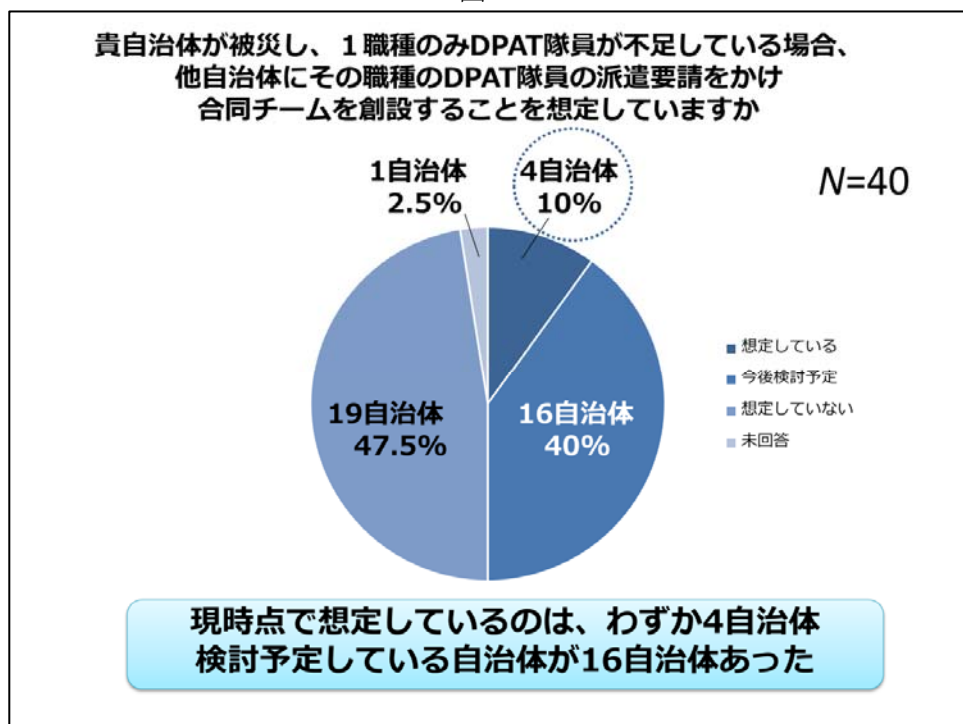


図 15

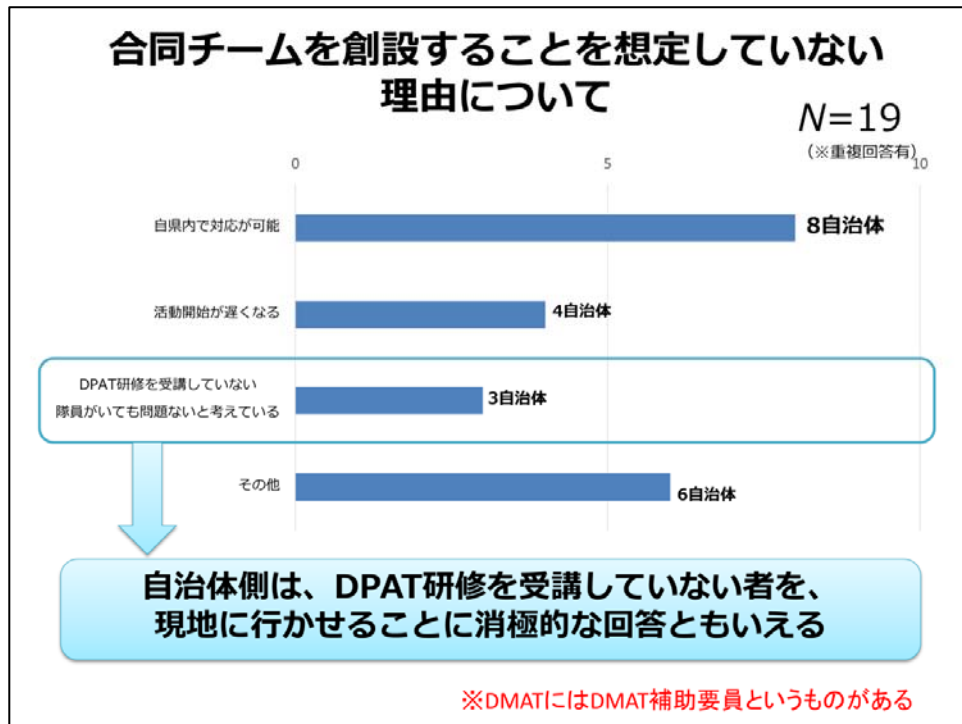


図 16

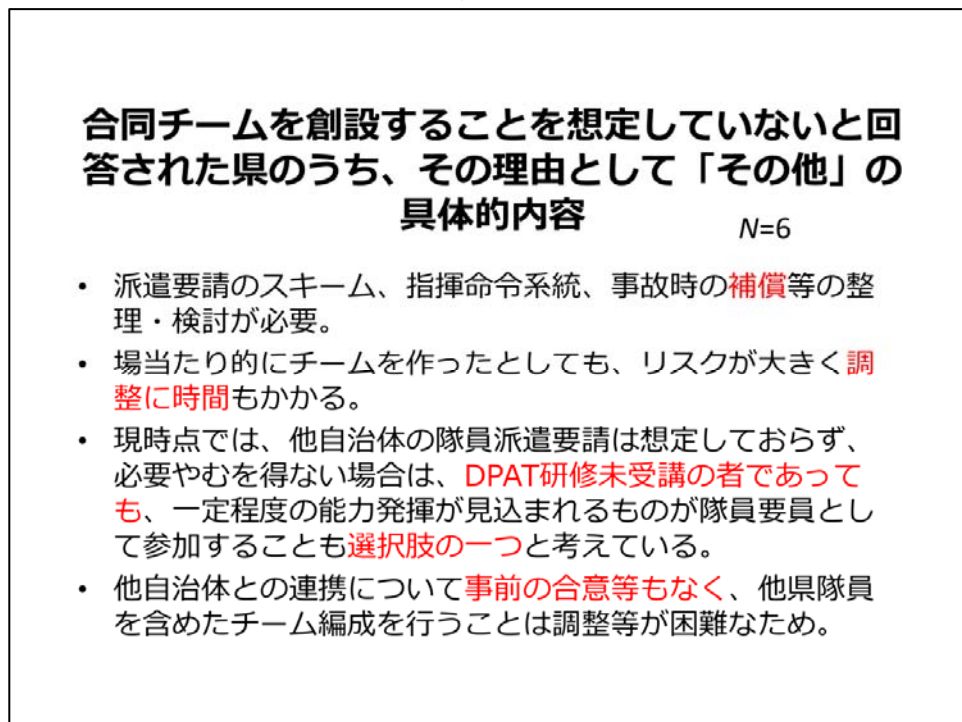
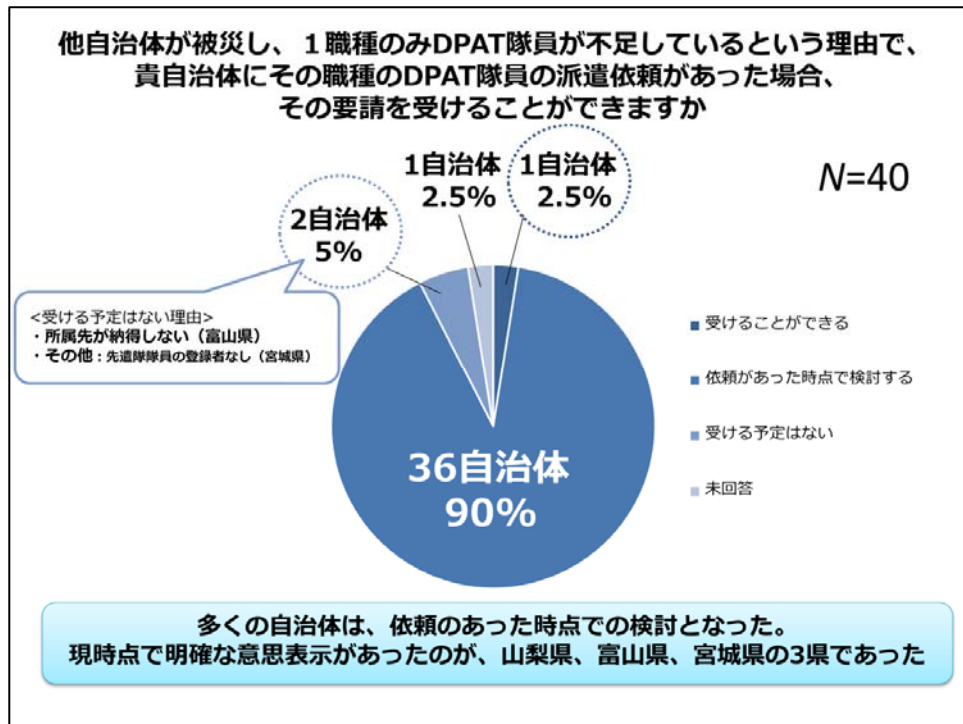


図 17



資料 1 質問票

ブロック隊創設に向けたアンケート調査										
ブロック隊の定義：異なる近隣自治体のDPAT隊員による混成チーム 例）A県のDPAT登録医師が不足しているため、B県の医師をA県のDPAT隊員として登録し、A県で起きた災害時に派遣要請をかける <回答欄の種類について> 青色部分・・・青色部分をクリックしてリストから1つ選択 薄オレンジ色部分・・・自由記述 <回答対象について> 回答していただく対象者をH列に記載していますので、よく読んでご回答ください。										↓回答対象↓
1. 自治体名を記載ください。										←全員選択
2. 近隣とのDPATの連携体制についてお尋ねします。										
2-1) 近隣県のDPAT体制整備状況を把握していますか										←全員選択
☐ 詳細に把握している ☐ 一部把握している ☐ まったく把握していない										
2-2) 近隣県で災害が起きた場合、派遣要請がかかる可能性があることを想定していますか										←全員選択
☐ 想定している ☐ 想定していない										
2-3) 同ブロック内の近隣県との連携体制について必要と考えていますか										←全員選択
☐ 既に連携体制ができてい る ☐ まだないが、あったほう がよい ☐ 必要とは考えていない										
2-4) 2-3) で「既に連携体制ができています」と回答された方にお尋ねします。どのような体制がとれているか、お聞かせください										←該当する都道府県のみ回答
2-5) 2-3) で「まだないが、あったほうがよい」と回答された方にお尋ねします。連携が現在とれていない理由についてお聞かせください【複数回答可】										←該当する都道府県のみ回答
☐ 近隣県と協議をする機会がない ☐ あったほうが良いが、具 体的なイメージまで想像 がつかない ☐ 近隣県は不要だと考えて いる										
☐ 補償の問題等財源がない ☐ 災害時の連携体制につい て判断基準が異なる ☐ その他										
3. ブロック訓練についてお尋ねします。										
3-1) 貴自治体で近隣県とブロック訓練を行っていますか										←全員選択
☐ 行っている ☐ 過去に行っていた ☐ 行っていない										
3-1-1) 貴自治体でブロック訓練を運営できない理由がありますか										←全員選択
☐ 予算が不足している ☐ どのような訓練を行えば よいか想定できない ☐ 行う必要性がない										
3-2) DMATのブロック訓練についてお尋ねします										
3-2-1) DMATがブロック訓練を行っているのはご存じですか										←全員選択
☐ 知っている ☐ 知らなかった										
3-2-2) DMAT行っているブロック訓練を貴自治体のDPATに周知を行っていますか										←全員選択
☐ 行っている ☐ 行っていない										
3-3) DPAT事務局がブロック訓練を開催した場合、参加の意向はありますか										←全員選択
☐ 参加したい ☐ 参加する予定はない										
4. ブロック隊についてお尋ねします。										
4-1) 貴自治体で近隣県とブロック隊を創設することを想定していますか										←全員選択
☐ 既に創設している ☐ 今後創設予定 ☐ 想定していない										
4-2) 想定していないと回答された方に質問します。ブロック隊の想定をしていない理由は何ですか【複数回答可】										←該当する都道府県のみ回答
☐ 自県内で対応が可能 ☐ 自治体同士の協定が困難 ☐ 費用の割り振りが困難 ☐ 他県との連携が難しい ☐ 活動開始が遅くなる ☐ 所属先が納得しない ☐ 必要性を感じない ☐ その他										
4-2-1) その他と回答された方に質問します。その他の内容についてご教示ください										
アンケート調査はこれで終了です。 ご協力ありがとうございました。										